

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月25日

【事業年度】 第186期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 経理部長 植松正孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 経理部長 植松正孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	12,159,890	11,605,453	12,039,798	10,689,185	10,772,863
経常利益又は 経常損失()	(千円)	82,035	183,080	88,584	333,015	461,962
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,233,696	105,262	32,483	228,756	225,917
純資産額	(千円)	2,758,596	2,647,071	2,547,552	2,719,842	2,981,295
総資産額	(千円)	10,569,858	9,232,343	8,054,418	7,542,327	7,474,182
1株当たり純資産額	(円)	121.50	117.25	112.72	120.70	131.53
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	56.13	4.79	1.48	10.42	10.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	25.3	27.9	30.7	35.1	38.6
自己資本利益率	(%)			1.3	8.9	8.2
株価収益率	(倍)			109.5	14.5	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,134,870	992,222	545,101	1,189,347	1,323,619
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,365	147,328	147,534	80,624	118,121
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,107,708	1,424,141	904,301	849,647	618,696
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,628,520	1,343,930	1,132,264	1,396,250	1,983,052
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	274 (96)	281 (102)	281 (121)	287 (128)	292 (126)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第182期及び第183期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	9,159,694	9,289,655	9,626,406	8,677,055	8,891,670
経常利益又は 経常損失() (千円)	40,938	106,775	3,457	217,309	341,372
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,292,048	172,186	45,471	112,755	159,327
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
純資産額 (千円)	1,764,048	1,612,246	1,467,103	1,534,357	1,705,011
総資産額 (千円)	9,283,787	7,819,499	6,710,783	6,133,631	5,967,957
1株当たり純資産額 (円)	80.27	73.38	66.79	69.87	77.65
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	58.79	7.84	2.07	5.13	7.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.0	20.6	21.9	25.0	28.6
自己資本利益率 (%)				7.5	9.8
株価収益率 (倍)				29.4	20.7
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	164 (20)	169 (19)	169 (27)	169 (34)	173 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第182期から第184期までの自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載をしておりません。

2 【沿革】

明治22年11月	東京より三崎、横須賀、木更津、館山方面にそれぞれ小型貨物船を運航していた数名の船主が所有船舶を持ち寄り、資本金25万円の有限責任東京湾汽船会社を設立し、京橋区新船松町将監河岸(霊岸島)に本社を置いて、同方面の定期航路を開始。
明治23年12月	商法の公布に伴ない、株式会社に改組、商号を東京湾汽船株式会社に変更。その後、東京より伊豆及び外房航路から更に磐城、三陸、北海道方面に定期航路を開始すると共に伊豆諸島航路にも進出。
明治40年 5月	東京府知事と契約を結び、東京と伊豆諸島を結ぶ命令航路を開始。
昭和11年10月	芝区芝浦8号地(現 港区芝浦)に本社を移転。
昭和17年 8月	商号を東海汽船株式会社に変更。
昭和23年 3月	中央区月島に本社を移転。
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場。
7月	大島開発株式会社を吸収合併し、大島にて旅客自動車運送事業を開始。
昭和25年 7月	東京湾内周遊(納涼船)航路及び館山、勝山の海水浴航路を開始。
昭和28年 7月	東京港竹芝棧橋待合所竣工。東京発各航路の発着所となる。
昭和29年 6月	東海造機株式会社を設立。(当社全額出資)
9月	中央区銀座に本社を移転。
昭和31年 2月	会社決算期間を1月～12月の年1回に変更。
昭和38年12月	房総観光株式会社を吸収合併。
昭和39年 9月	東汽観光株式会社を設立し、大島温泉ホテルを経営。(当社全額出資)
昭和44年 7月	東京～新島、式根島、神津島夏期直行便航路を開始。
9月	日本郵船株式会社との折半出資により、小笠原諸島航路の経営を目的として小笠原海運株式会社を設立。(当社50%出資 昭和47年より東京～父島間定期航路開始)
昭和47年 4月	港区海岸(竹芝)に本社を移転。
昭和49年 7月	熱海～新島、熱海～神津島夏期季節航路を開始。
昭和56年 3月	伊豆七島海運株式会社を設立。(当社35%出資)
昭和61年 4月	貨客船「かめりあ丸」就航。
昭和63年12月	東京ヴァンテアクルーズ株式会社を設立。(当社全額出資)
平成元年10月	東京湾クルージングレストラン船「ヴァンテアン」就航。(創立100周年記念事業)
平成 4年12月	貨客船「さるびあ丸」就航。老朽船舶の代替により、安定した輸送体制の確保をめざす。
平成 5年 4月	伊東港運株式会社を設立。(当社全額出資)
平成 9年 9月	東海マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成10年10月	東海自動車サービス株式会社を設立。(当社全額出資)
12月	東汽商事株式会社を設立。(当社全額出資)
平成14年 4月	超高速船ジェットフォイル3隻(セブンアイランド「愛」「虹」「夢」)就航。東京～大島～神津島航路の所要時間が大幅に短縮。 東海造機株式会社を東海技術サービス株式会社へ社名変更。
平成15年 2月	大島旅客自動車株式会社を設立。(当社全額出資)
平成17年 1月	大島マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成18年 1月	八丈マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
2月	館山～大島～下田季節航路を開始。

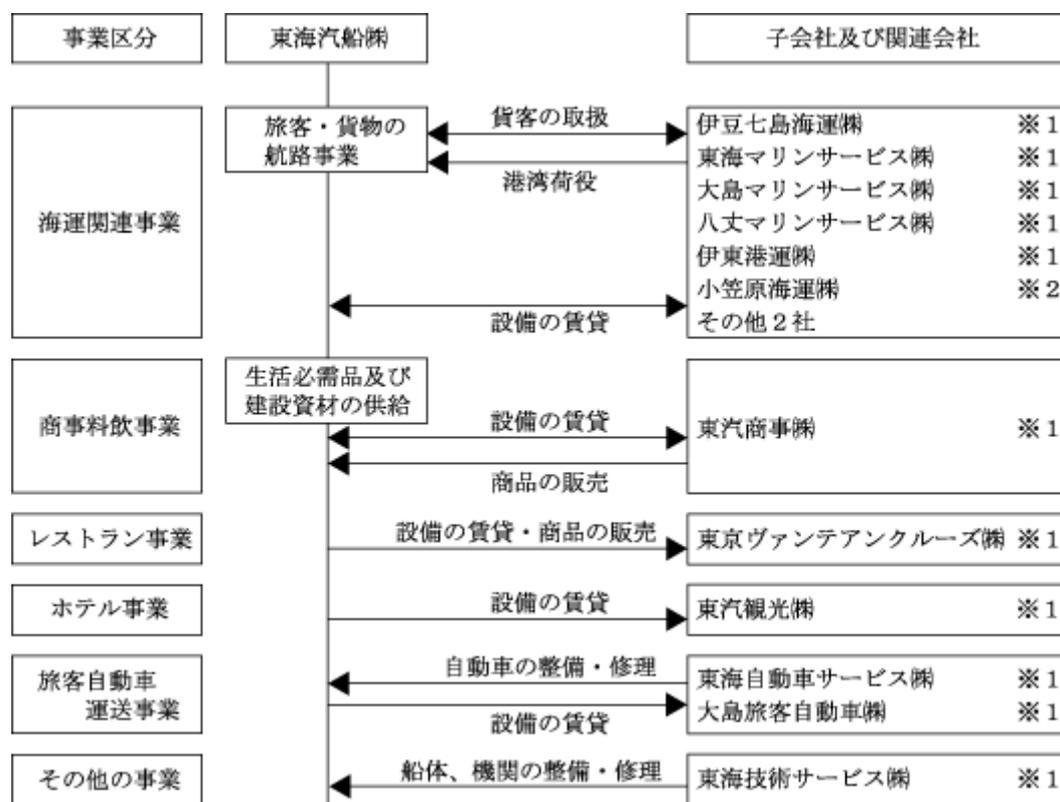
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業およびその他の事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

- 海運関連事業..... 当社は、東京(横浜)、久里浜、熱海(伊東)より伊豆諸島を結ぶ旅客の定期航路および東京湾内周遊の事業を、また、東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の定期航路事業を行っております。
伊豆七島海運(株)は、東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の運送事業を行っております。
東海マリンサービス(株)・大島マリンサービス(株)・八丈マリンサービス(株)および伊東港運(株)は、海運代理店業を行っております。
小笠原海運(株)は東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。
- 商事料飲事業..... 当社および東汽商事(株)は、船内および船客待合所内での料飲販売・食堂の経営、伊豆諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。
- レストラン事業..... 東京ヴァンテアクルーズ(株)は、レストランシップ業を営んでおります。
- ホテル事業..... 東汽観光(株)は、大島においてホテル業を営んでおります。
- 旅客自動車運送事業..... 大島旅客自動車(株)は、大島島内でのバスの運行を行っております。
東海自動車サービス(株)は、大島において自動車整備業を営んでおります。
- その他の事業..... 東海技術サービス(株)は、ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理事業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



- (注) 1 1は連結子会社であります。
2 2は関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東京ヴァンテアンクルーズ(株)	東京都港区	50,000	レストラン船 の経営	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 商品の販売・設備の賃貸 資金の貸付
東汽観光(株)	東京都大島町	10,000	ホテル業	100.0		役員の兼任 6名 (うち当社従業員3名) 商品の販売・ホテル賃貸 資金の貸付
東海技術サービス(株)	東京都港区	10,000	船舶修理	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 船舶機関の諸修理
東海マリンサービス(株)	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 旅客の取扱・設備の賃貸
東海自動車サービス(株)	東京都大島町	10,000	自動車整備業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) バスの諸修理・資金の貸付
東汽商事(株)	東京都港区	10,000	売店食堂の経営	100.0		役員の兼任 4名 商品の販売・設備の賃貸
大島旅客自動車(株)	東京都大島町	10,000	旅客自動車運送 事業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 設備の賃貸・資金の貸付
大島マリンサービス(株)	東京都大島町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名) 旅客の取扱・設備の賃貸
八丈マリンサービス(株)	東京都八丈町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 貨客の取扱・設備の賃貸
伊東港運(株)	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 貨客の取扱
伊豆七島海運(株) (注2)	東京都港区	44,000	内航海運業	46.6 (6.8)		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 貨物の取扱
(持分法適用関連会社) 小笠原海運(株)	東京都港区	10,000	海運業	50.0		役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名) 代理店業務
(その他の関係会社) 藤田観光(株) (注3)	東京都文京区	12,081,592	ホテル業	0.2	20.4 (0.2)	

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 特定子会社は伊豆七島海運(株)であります。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は藤田観光(株)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	196 (68)
商事料飲事業	8 (12)
レストラン事業	22 (20)
ホテル事業	5 (18)
旅客自動車運送事業	21 (6)
その他の事業	15 ()
全社(共通)	25 (2)
合計	292 (126)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
173 (34)	42.8	18.0	6,981,153

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は、昭和21年10月東海汽船陸上従業員組合を結成し、昭和35年12月名称を東海汽船労働組合と改め現在に至っております。芝浦作業員は昭和54年12月東海汽船芝浦貨物労働組合を結成しております。

一方、海上従業員は昭和21年5月全日本海員組合に加入しております。

なお、大島旅客自動車(株)は平成15年9月大島旅客自動車労働組合、八丈マリンサービス(株)は平成18年4月八丈マリンサービス労働組合を結成しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国の需要拡大が下支えする中、企業業績の改善が進み、回復傾向が見られましたが、一方で依然として厳しい雇用情勢やデフレが続く上に、円高の進行や政策効果の息切れにより年後半は景気が停滞するなど、全体としては回復感の乏しい状況でありました。

このような状況のもと、当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底、「良質のサービスの提供」に努めるとともに、旅客部門は、「大島椿まつり」・「東京湾納涼船」の集客活動、ツアー商品の造成、ジェットfoilのチャーター営業および臨時航路の充実など営業活動の強化に取り組んでまいりました。また、貨物部門では、引き続き各島関係会社、代理店との連携を強化し、迅速な営業活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、原油価格の上昇に伴い燃料油価格変動調整金の増加も加わり、107億7千2百万円（前期106億8千9百万円）となりました。一方、費用面では、船舶燃料費の増加があったものの、燃料消費の効率化や配船の合理化などに努めた結果、船舶減価償却費の大幅な減少もあり、営業利益は4億4千7百万円（前期営業利益2億8千7百万円）となりました。また、経常利益は借入金に関する支払利息の減少などにより4億6千1百万円（前期経常利益3億3千3百万円）となりました。これに特別損益と税金費用などを計上した後の当期純利益は2億2千5百万円（前期純利益2億2千8百万円）となりました。

また、個別につきましては、売上高88億9千1百万円（前期86億7千7百万円）、営業利益3億3千1百万円（前期営業利益2億1千8百万円）、経常利益3億4千1百万円（前期経常利益2億1千7百万円）となり、特別損益と税金費用計上後の当期純利益は1億5千9百万円（前期純利益1億1千2百万円）となりました。

事業の種類別概況

(イ) 海運関連事業

当事業のうち旅客部門は、第2四半期までは天候不順による旅客数の伸び悩みがありましたが、第3四半期以降に「伊豆大島旅館クーポン」・「裏砂漠を島民と歩く」・「日帰りウォーキング大島・三原山&温泉コース」・「山と海の恵みをたのしもう島ガール」などの企画商品の販売や「三宅島エンデュロレース」などのイベントによる集客にも注力いたしました結果、天候にも恵まれ、全航路での年間旅客数は前年と同じ80万3千人（前期80万3千人）となりました。尚、「東京湾納涼船」は12万人の目標を達成いたしました。

一方、貨物部門においては、一部の島において生活関連や工事関連品目の輸送が増加したことにより、貨物取扱量は全島で33万4千トン（前期31万8千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高については、燃料油価格変動調整金の収入増も加わり、79億6百万円（前期78億3千8百万円）となりました。一方、費用面では、船舶燃料費が増加いたしました。燃料消費の効率化および配船の合理化に船舶減価償却費の大幅な減少が加わり、営業利益は9億7千3百万円（前期営業利益8億2千7百万円）となりました。

(ロ) 商事料飲事業

当事業においては、商事部門の燃料油価格の上昇や料飲部門における「東京湾納涼船」の乗船客数が伸びたことに伴い、売上高は1億6千6百万円（前期1億6百万円）、営業利益は1億2千5百万円（前期営業利益1億1千9百万円）となりました。

(ハ) レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、団体利用客の減少により、全クルーズでの利用客数は1万6千人（前期1万9千人）となりました。売上高9億2千7百万円（前期9億3千9百万円）となりましたが、費用面で人件費をはじめとするコスト削減に努めました結果、営業利益は8百万円（前期営業損失1千6百万円）となりました。

(ニ) ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、椿まつり期間中の利用客は減少しましたが、その後「夏休み特別企画！」など家族向け商品の販売促進に注力した結果、売上高は2億2千9百万円（前期2億2千4百万円）となりました。一方、客室の整備にかかる費用が増加し、営業利益は0百万円（前期営業利益6百万円）となりました。

(ホ) 旅客自動車運送事業

大島島内のバス部門は、第1四半期における団体利用客の減少がありましたが、大島町の定期路線バスに対する支援により、売上高は2億3千4百万円（前期2億3千2百万円）となりました。費用面では車両関係費用などの増加があり、営業損失1千5百万円（前期営業利益0百万円）となりました。

(ヘ) その他の事業

当事業は、ジェットfoil3隻の整備を中心とした船舶修理事業です。売上高は1億5千8百万円（前期1億6千万円）、営業損失2百万円（前期営業利益4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億3千3百万円のキャッシュ・イン（前期1億8千9百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億2千8百万円、非資金損益項目である減価償却費6億2千1百万円、退職給付引当金の増加1億4千7百万円、売上債権の減少1億1百万円に対し、仕入債務の減少が1億6千4百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千8百万円のキャッシュ・アウト（前期8千万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは有形固定資産の取得による支出2億6千8百万円および投資有価証券の取得による支出4千9百万円が定期預金払戻しによる収入2億3千2百万円を上回ったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千8百万円のキャッシュ・アウト(前期8億4千9百万円のキャッシュ・アウト)となりました。これは主として借入金の返済などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて5億8千6百万円増加し、19億8千3百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運関連事業を主な内容としており、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業、その他の事業を展開しております。従って、生産、受注を行っておらず、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額で示すことはしておりません。

(1) 事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
海運関連事業	7,906,193	+0.9
商事料飲事業	1,646,867	+2.5
レストラン事業	927,733	1.3
ホテル事業	229,338	+1.9
旅客自動車運送事業	234,581	+1.0
その他の事業	158,498	1.2
計	11,103,213	+0.9
消去	330,349	
合計	10,772,863	+0.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社(東海汽船株)の営業実績(参考)

提出会社の部門別営業実績は、下記のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	年間(千円)	構成比(%)	年間(千円)	構成比(%)
海運業収益	7,579,244	87.3	7,664,392	86.2
商事収益	1,097,811	12.7	1,227,278	13.8
合計	8,677,055	100.0	8,891,670	100.0

(注) 1 海運業収益は運賃収益(旅客・貨物)、その他海運業収益の合計であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当社(東海汽船株)の主要航路及び就航状況(参考)

提出会社の航路及び就航船舶・就航状況は、下記のとおりであります。

(イ)航路

航路	区間	輸送区分
東京～大島・神津島航路	東京 大島 利島 新島 式根島 神津島 (横浜・久里浜)	旅客・貨物
東京～八丈島航路	東京 三宅島 御蔵島 八丈島	旅客・貨物
熱海～大島航路	熱海 伊東 大島	旅客
神津島～熱海航路	熱海 (新島) 神津島	旅客
館山～大島～下田航路	館山 大島 下田	旅客
東京湾内周遊航路	東京 羽田沖周遊(夏期納涼船)	旅客
臨時・不定期航路	東京 伊豆諸島・国内沿岸各地	旅客

(ロ)就航船舶・就航状況

区間	船舶区分	就航船舶		就航状況	
		前事業年度(21/1～12)	当事業年度(22/1～12)	前事業年度(21/ 1～12)	当事業年度(22/ 1～12)
東京 (横浜・久里浜) ～大島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	通年運航 1日1便(週3～7航海) 横浜:週2日寄港	通年運航 1日1便(週3～7航海) 横浜:週2日寄港
	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	通年運航 2～3便 久里浜:土・休日寄港	通年運航 2～3便 久里浜:土・休日寄港
東京 (横浜・久里浜) ～(大島) ～利島 ～新島 ～式根島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	通年運航 1日1便(週3～7航海) 横浜:週2日寄港	通年運航 1日1便(週3～7航海) 横浜:週2日寄港
	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	通年運航 1～2便 久里浜:土・休日寄港	通年運航 1～2便 久里浜:土・休日寄港
東京 ～三宅島 ～御蔵島 ～八丈島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	通年運航 1日1便(週7航海)	通年運航 1日1便(週7航海)
熱海～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	通年運航 1～4便	通年運航 1～4便
伊東～大島	超高速船		ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	運休中	季節運航 2/6～3/22 10月～12月の間の土・日
館山～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	季節運航 2/5～4/5	季節運航 2/6～4/4
下田～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	季節運航 2/5～3/10	季節運航 2/6～3/14
熱海～(新島) ～神津島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	季節運航 5/2～5/6, 7/18～8/23 新島は7/21～7/31の間寄港	季節運航 5/2～5/6, 7/18～8/23 新島は5/1～5, 7/20～30, 8/25～31の間寄港
東京湾内周遊	在来船	さるびあ丸	さるびあ丸	季節運航 7/1～9/23	季節運航 7/1～9/23

3 【対処すべき課題】

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」を図ってまいります。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門では船舶を有効活用するため、ジェットフォイルのチャーター営業と臨時航路の充実を図り、さらに閑散期対策として、春・秋のツアー商品造成を行い、オフシーズン集客の底上げを図ってまいります。貨物部門では各島の公共工事の増加は見込めず、貨物取扱量は漸減傾向が続くものと思われまますので、集荷に遺漏がないように努めるとともに、配船の合理化等を中心としたコスト削減を図ってまいります。

レストラン事業については、管理体制の改善、団体利用客の獲得に向けた営業活動を強化、さらにはホームページおよび予約システムの整備により新規需要の開拓とリピーターの掘り起こしで増収を目指してまいります。

ホテル事業については、老朽化した建物の修繕、客室の整備など、サービス低下を招かないように注力してまいります。また、ホームページをさらに充実させインターネット予約での宿泊客の増加を図り、増収を目指してまいります。

旅客自動車運送事業については、大島町の支援を受けながら運営している路線バスでの「一日フリーきっぷ」の販売や、あんこさんが案内する観光バスなどでの増収を図り、収支改善に努めてまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年3月25日)現在において判断したものであります。

(1) 利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社3社で構成され、伊豆諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客数が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

(2) 離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には不採算ながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

(3) 燃料油価格の変動

原油価格が高騰すれば船舶燃料の価格も上昇し、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、平成16年12月より実施しております。

(4) 気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

(5) 地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあり、これまでは国および東京都より救済・支援を受けております。

(6) 重要な訴訟事件等

小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円および遅延損害金の支払を命じる判決がなされました。

当判決に対し、同年10月4日に小笠原海運(株)が東京高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産は7億4千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ6千8百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金などの流動資産が1億8千4百万円増加したのに対し、船舶等の減価償却により固定資産が2億5千2百万円減少したことなどによるものです。

負債は4億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円減少いたしました。その主な要因は、借入金の減少6億1千5百万円、支払手形及び営業未払金の減少1億6千4百万円に対し、諸引当金が1億6千5百万円、未払法人税等が2億2千7百万円増加したことなどによるものです。

純資産は2億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ、2億6千1百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加2億2千5百万円などによるものです。

(2) 経営成績

当社グループの売上高は1億7千2百万円（前期比0.8%増）となりました。

当期は、主力の海運関連事業では、旅客部門における前期並みの旅客数の確保および貨物部門における貨物輸送量の増加による運賃増に、原油価格の上昇に伴う燃料油価格変動調整金の増加が加わりました。その他では、レストラン事業では団体利用客の減少による収入減がありましたが、商事料飲部門においての燃料油価格の上昇や「東京湾納涼船」の乗船客数の増加に伴う収入増などがありました。

売上原価および一般管理費は、原油価格上昇による船舶燃料費および燃料販売部門での燃料仕入代の増加がありましたが、配船の合理化、人件費をはじめとするコスト削減および船舶減価償却費の減少などにより7千6百万円の減少となり、1億3千2百万円（前期比0.7%減）となりました。

この結果、営業利益は4億4千7百万円（前期営業利益2億8千7百万円）となりました。

営業外収益では関連会社の持分法投資利益が減少しましたが、営業外費用で借入金返済に伴う支払利息の減少があり、経常利益は4億6千1百万円（前期経常利益3億3千3百万円）となりました。

また、特別損益においては離島生活航路関係会社へ増資した株式についての評価性損失を計上しております。

これらの結果、税金等調整後の当期純利益は前期比2百万円減少し、2億2千5百万円（前期は当期純利益2億2千8百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資金額のセグメント別内訳は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	主な設備投資内容
海運関連事業	253,820	船体及び港湾設備の維持 旅客予約システムの改修
商事料飲事業	966	
レストラン事業	9,945	レストランシップの船体維持
ホテル事業	15,327	温泉設備及び施設の維持
旅客自動車運送事業	21,135	バスの代替
その他の事業	372	
計	301,568	
消去又は全社	3,790	
合計	305,358	

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	所有船 船内料飲設備 統轄業務施設	795,403	11,189		38,790	845,383	147
芝浦 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		12,120	[4,966]	17,870	29,991 [4,966]	24
竹芝 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		15,001	[356]	1,045	16,047 [356]	1
その他 (東京都 大島町他)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	海運関連事業 施設		70,402	257,204 (1,174,108) [335,651]	12,384	339,992 (1,174,108) [335,651]	1
合計			795,403	108,714	257,204 (1,174,108) [340,974]	70,090	1,231,414 (1,174,108) [340,974]	173

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京ヴァン テアングル ーズ(株)	竹芝 (東京都港区)	レストラン 事業	所有船 レストラン 関連施設	222,293			4,618	226,912	22
東汽観光(株)	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	ホテル事業 施設		22,492		9,366	31,858	5
東海技術 サービ(株)	芝浦 (東京都港区)	その他の事業	その他の事業 施設		13		600	613	15
東海マリン サービ(株)	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設				536	536	15
東海自動車 サービ(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		4,992	65,712 (6,519)	1,817	72,521 (6,519)	8
東汽商事(株)	竹芝 (東京都港区)	商事料飲事業	商事料飲 施設				1,660	1,660	4
大島旅客自 動車(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		1,460		18,179	19,639	13
大島マリン サービ(株)	大島 (東京都大島町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		110		1,014	1,124	11
八丈マリン サービ(株)	八丈島 (東京都八丈町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		105		3,846	3,952	18
伊東港運(株)	伊東 (静岡県伊東市)	海運関連事業	海運関連事業 施設				309	309	3
伊豆七島 海運(株)	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	所有船 海運関連事業 施設	4,839			36,265	41,105	5

- (注) 1 提出会社における事業所名「その他」は連結会社に賃貸している大島、八丈島、伊東の設備及び熱海、久里浜、下田、利島、新島、式根島、神津島、三宅島、御蔵島の各代理店であります。
2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	フォークリフト	1	平成18年7月～ 平成23年6月	828	414
			1	平成19年3月～ 平成24年2月	2,196	2,562

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
東海マリン サービ(株)	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	トーイングトラクター	2	平成18年11月～ 平成26年10月	765	2,934
			リサイクル型入出金装置	1	平成20年1月～ 平成24年12月	792	1,584
八丈マリン サービ(株)	八丈島 (東京都八丈町)	海運関連事業	フォークリフト	1	平成18年10月～ 平成23年9月	2,196	1,647
				1	平成19年7月～ 平成24年6月	948	1,422
				1	平成20年9月～ 平成25年8月	2,196	5,856
伊豆七島 海運(株)	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	フォークリフト	1	平成18年11月～ 平成23年10月	2,196	1,830
				1	平成19年4月～ 平成24年3月	1,464	1,830
				1	平成20年3月～ 平成25年2月	2,616	5,668

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける設備の新設、拡充若しくは改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	船舶の改修	154,631		自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月
	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用 コンテナ	28,500		自己資金	平成23年 3月	平成23年 3月
	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物倉庫の改修	14,395		自己資金	平成23年 5月	平成23年 5月
	その他 (東京都八丈町)	商事料飲事業	セメントタンク ローリー	11,170		自己資金	平成23年 6月	平成23年 6月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	予約発券システ ムの改修	29,003		自己資金	平成23年 7月	平成23年 7月
東汽観光(株)	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	館内改修	33,150	1,107	自己資金	平成22年 11月	平成23年 6月
大島旅客自動車(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	バス無線設備	21,000	—	自己資金	平成23年 6月	平成23年 6月
			事業用バス	20,000	—	自己資金	平成23年 9月	平成23年 12月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月1日		22,000,000		1,100,000	604,265	89,300

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)による商法第289条第2項の規定に基づき、平成18年3月30日開催の定時株主総会の決議および法定手続の完了を経て、平成18年5月1日に資本準備金604,265千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	7	68	3	3	5,250	5,337	
所有株式数(単元)		2,902	15	8,401	26	9	10,538	21,891	109,000
所有株式数の割合(%)		13.26	0.06	38.38	0.12	0.04	48.14	100.00	

(注) 自己株式41,931株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ41単元及び931株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,411	20.05
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,501	6.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	825	3.75
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	740	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.31
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.27
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	500	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	440	2.00
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.50
星野 良一	千葉県木更津市	329	1.49
計		10,086	45.85

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 510千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,850,000	21,850	
単元未満株式	普通株式 109,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,850	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式931株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 - 16 - 1	41,000		41,000	0.19
計		41,000		41,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,012	455
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	41,931		41,931	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、業績に応じ、配当を年1回、株主総会決議により実施していくことを基本方針としております。

当期は、伊豆諸島への観光客が減少している環境のもと、現状の収益力は船の定期的な代替や原油価格の上昇をカバーできる状況に達しておりません。

従いまして、当期の剰余金の配当につきましては、今後控える所有船舶の老朽化に対応する船隊整備および原油価格の上昇懸念を勘案し、引き続き無配とさせていただきます。株主の皆様には、事情ご賢察の上、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後も各島の行政・観光関係者との連携を強化し、また商品造成・旅行エージェントへの販売に努める一方、全部門に亘る更なるコストダウンの推進に努める所存でございます。

なお、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	245	380	187	197	160
最低(円)	191	172	140	137	147

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	152	151	155	154	155	157
最低(円)	147	147	148	148	150	150

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式数
代表取締役 社長		山崎 潤一 (昭和22年4月12日生)	平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月	当社取締役総務部長 大島マリンサービス株式会社代表取締役 八丈マリンサービス株式会社代表取締役 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社代表取締役 大島旅客自動車株式会社代表取締役 伊豆諸島開発株式会社代表取締役 当社代表取締役社長(現)	平成23年3月～ 平成25年3月 (2年)	千株 11
取締役		齋藤 昌哉 (昭和7年8月21日生)	昭和59年6月 平成3年3月 平成21年6月	昭和33年3月～昭和37年5月 当社勤務 東京汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 東京汽船株式会社代表取締役会長(現)	平成23年3月～ 平成25年3月 (2年)	0
取締役		石渡 恒夫 (昭和16年4月5日生)	平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年3月	京浜急行電鉄株式会社常務取締役 京浜急行電鉄株式会社代表取締役専務取締役 京浜急行電鉄株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	平成23年3月～ 平成25年3月 (2年)	2
取締役		中村 雅俊 (昭和35年10月5日生)	平成23年2月 平成23年3月	藤田観光株式会社 企画本部経営企画部長(現) 当社取締役(現)	平成23年3月～ 平成25年3月 (2年)	0
取締役		黒木 宏治 (昭和41年11月6日生)	平成20年4月 平成23年3月	DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門担当部長(現) 当社取締役(現)	平成23年3月～ 平成25年3月 (2年)	0
取締役	事業 部長	早坂 雅己 (昭和25年8月23日生)	平成15年10月 平成19年3月 平成21年6月 平成22年6月	東汽商事株式会社代表取締役(現) 当社取締役 伊豆諸島開発株式会社常務取締役(現) 当社取締役事業部長(現)	平成23年3月～ 平成25年3月 (2年)	6
取締役	総務 部長	石川 寛治 (昭和23年8月17日生)	平成14年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成22年4月	当社総務部長 東海マリンサービス株式会社代表取締役(現) 当社取締役 大島マリンサービス株式会社代表取締役(現) 当社取締役総務部長(現)	平成23年3月～ 平成25年3月 (2年)	8
取締役		横田 清美 (昭和26年8月25日生)	平成13年7月 平成16年2月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年7月	東京ヴァンテアンクルーズ株式会社 取締役総支配人 当社経理部長 東汽観光株式会社代表取締役(現) 神新汽船株式会社代表取締役 当社取締役経理部長 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社 代表取締役(現) 当社取締役(現)	平成23年3月～ 平成25年3月 (2年)	5
監査役 常勤		鈴木 正 (昭和24年5月10日生)	平成16年2月 平成20年3月	当社財務室長 当社監査役(現)	平成20年3月～ 平成24年3月 (4年)	7
監査役		齋藤 勲 (昭和17年7月17日生)	平成9年6月 平成16年3月 平成19年6月	東京汽船株式会社常務取締役経理部長 当社監査役(現) 東京汽船株式会社顧問	平成20年3月～ 平成24年3月 (4年)	0
監査役		池田 雄二郎 (昭和22年12月16日生)	昭和50年10月 昭和51年9月 昭和60年1月 平成23年3月	公認会計士登録 税理士登録 池田公認会計士事務所所長(現) 当社監査役(現)	平成23年3月～ 平成27年3月 (4年)	0
計						39

(注) 1 取締役石渡恒夫、中村雅俊及び黒木宏治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役齋藤勲及び池田雄二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及び当社グループは、離島航路を担う海運事業者として、その社会的使命を果たすことを通じて社会に貢献し、地域社会、顧客、株主、行政、従業員などから信頼されることが、事業の継続、展開に不可欠であると認識しています。そのために経営の公正さと健全性を高めていくことが重要であるという認識のもとに、社外取締役、社外監査役を充実するなど、会社組織の整備に努めています。

企業統治の体制

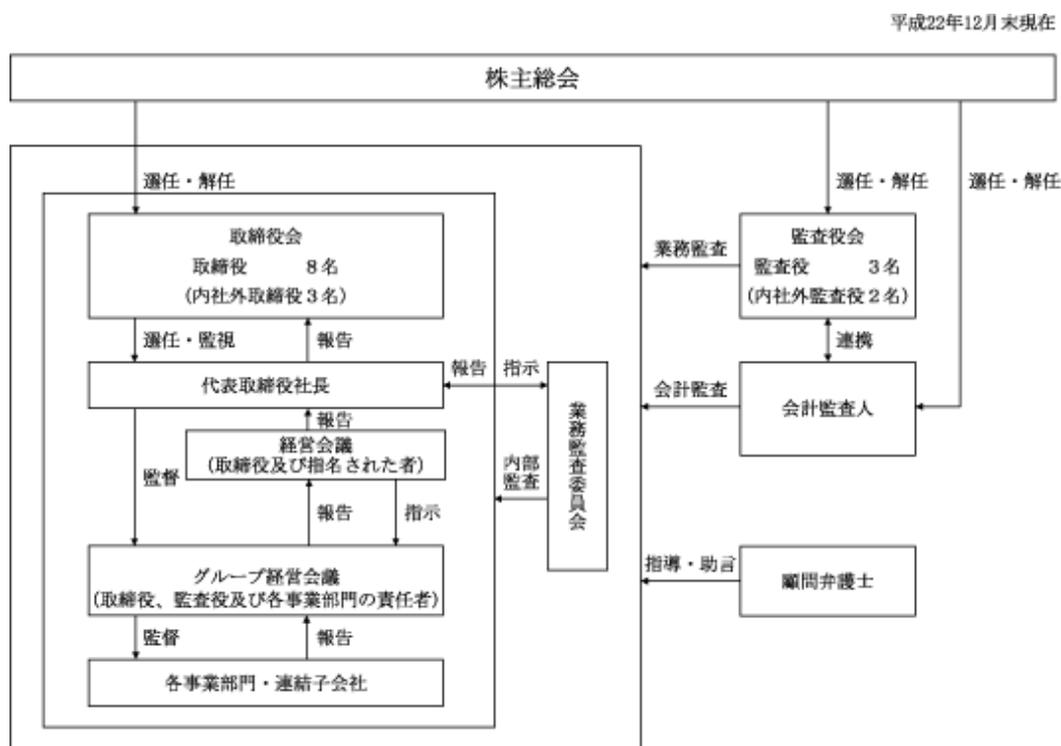
(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定期的に行開催し、経営に関する重要事項については、事前に取締役及び指名された者による経営会議において審議を行い、取締役会の決議を経て執行します。取締役会の意思決定の正当性を高めるために、取締役のうち複数名は社外取締役とします。

また、グループ各社の業務の適正を確保するために、取締役、監査役および各事業部門の責任者で構成するグループ経営会議を定期的に行実施します。グループ経営会議では、経営上発生する事項またはグループ会社全般にわたる事項について十分に協議を行います。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社の事業に重大な影響を与えると考えられるリスクとして、地震・噴火・火災等の大規模災害、船舶の運航上の事故、食品衛生に関する事故、予約システム機能に関する事故があり、この対応についての体制を整備します。不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ顧問弁護士等を含む外部の専門家と相談し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとします。



内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、業務監査委員会を設置し、法令および定款の遵守に努めます。業務監査委員会は社長直轄とし、委員長は総務部長、委員は総務部・業務部・船舶部のスタッフにより構成します。社員が業務監査委員会にコンプライアンスに関する通報等をした場合において当該社員に不利益な取扱いをしないこととします。また、当社における重要な意思決定を行う事項については、必要に応じて外部の専門家を起用し、事前にその法令及び定款に適合しているかを検証します。

(ロ) 監査役監査

監査役機能強化に向けた取組みとしまして、監査役選任にあたっては、財務および経理に関する知見を有するものを選任し、また独立性を有する社外監査役を2名選任しております。監査役は会計監査人、グループ各社の監査役と意見及び情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保できる体制とします。また、財務報告の適正性を確保するため、内部統制担当部門と連携し、実施する調査および監査の協力体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社には平成23年3月25日現在、社外取締役3名、社外監査役2名がおり、また、当社株式の保有状況は、それぞれ「5 役員状況」に記載のとおりですが、当社との重要な人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は取締役会において、経営陣から独立した立場で、客観的に当社の業務の適正性に資する助言・提言を行っております。

社外監査役は常勤監査役と常に連携をとり、経営の監視・監督に必要な情報を共有し、意見交換、情報聴取等を行っております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48,420	48,420				6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,210	6,210				1
社外役員	13,600	6,000			7,600	5

(注) 社外役員の報酬等には、第186回定時株主総会において退任の社外役員に対する役員退職慰労金が含まれております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務・責任・実績等を総合的に判断して決定しております。なお、報酬限度額は昭和63年3月30日に開催された株主総会において、取締役は月額9,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）、監査役は月額1,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 174,548千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京汽船株	276,000	131,652	経営戦略における情報の交換等

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は東陽監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場から監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員：吉田光一郎氏

指定社員 業務執行社員：原口隆志氏

指定社員 業務執行社員：北島 緑氏

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人

公認会計士6名、その他1名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な対応を可能とするため会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会において会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議する旨を定款にて定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,300		19,300	
連結子会社				
計	19,300		19,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人としての経歴、監査の品質、監査に要する人員と時間等を総合考慮し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容の適切な把握に努めるとともに、将来の国際会計基準や税制改正に対応するべく、監査法人等の外部機関が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
海運業収益	7,805,370	7,873,340
その他事業収益	2,883,814	2,899,522
売上高合計	10,689,185	10,772,863
売上原価		
海運業費用	6,303,444	6,194,316
その他事業費用	2,788,573	2,840,825
売上原価合計	9,092,018	9,035,142
売上総利益	1,597,167	1,737,721
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与	575,406	566,109
賞与引当金繰入額	7,029	6,551
退職給付費用	130,203	134,424
役員退職慰労引当金繰入額	22,150	18,800
その他一般管理費	574,982	564,457
販売費及び一般管理費合計	1,309,771	1,290,342
営業利益	287,395	447,379
営業外収益		
受取利息	3,167	1,977
受取配当金	8,126	8,091
持分法による投資利益	56,070	13,320
賃貸料	12,556	12,631
補助金収入	¹ 10,735	¹ 9,817
その他	10,570	20,498
営業外収益合計	101,226	66,337
営業外費用		
支払利息	46,679	28,144
固定資産除却損	-	8,113
その他	8,926	15,496
営業外費用合計	55,605	51,754
経常利益	333,015	461,962
特別利益		
固定資産売却益	² 8,061	² 3,356
貸倒引当金戻入額	-	22,000
国庫補助金	-	³ 39,549
特別利益合計	8,061	64,905
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4,000	-
固定資産除却損	-	⁴ 9,512
関係会社株式評価損	-	49,500
固定資産圧縮損	-	⁵ 39,549
特別損失合計	4,000	98,561
税金等調整前当期純利益	337,077	428,306
法人税、住民税及び事業税	20,472	245,010
法人税等調整額	81,950	66,462
法人税等合計	102,422	178,547
少数株主利益	5,898	23,841
当期純利益	228,756	225,917

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
前期末残高	693,565	693,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,565	693,565
利益剰余金		
前期末残高	634,240	862,997
当期変動額		
当期純利益	228,756	225,917
当期変動額合計	228,756	225,917
当期末残高	862,997	1,088,915
自己株式		
前期末残高	7,069	7,713
当期変動額		
自己株式の取得	643	455
当期変動額合計	643	455
当期末残高	7,713	8,168
株主資本合計		
前期末残高	2,420,735	2,648,849
当期変動額		
当期純利益	228,756	225,917
自己株式の取得	643	455
当期変動額合計	228,113	225,462
当期末残高	2,648,849	2,874,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,283	1,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,531	12,140
当期変動額合計	53,531	12,140
当期末残高	1,752	13,893
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,283	1,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,531	12,140
当期変動額合計	53,531	12,140
当期末残高	1,752	13,893

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	71,533	69,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,292	23,849
当期変動額合計	2,292	23,849
当期末残高	69,241	93,090
純資産合計		
前期末残高	2,547,552	2,719,842
当期変動額		
当期純利益	228,756	225,917
自己株式の取得	643	455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,823	35,990
当期変動額合計	172,289	261,452
当期末残高	2,719,842	2,981,295

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,905,350	2 2,290,758
受取手形及び営業未収金	3 1,152,847	3 1,051,287
商品及び製品	49,351	47,094
原材料及び貯蔵品	220,168	232,048
繰延税金資産	18,878	28,668
その他	261,832	142,378
貸倒引当金	1,202	842
流動資産合計	3,607,225	3,791,393
固定資産		
有形固定資産		
船舶	11,558,305	4 11,743,006
減価償却累計額	10,259,518	10,720,469
船舶（純額）	2 1,298,786	1,022,536
建物及び構築物	1,176,272	1,165,333
減価償却累計額	1,026,712	1,027,443
建物及び構築物（純額）	149,560	137,889
土地	309,918	309,899
その他	1,024,899	1,069,318
減価償却累計額	837,287	921,011
その他（純額）	187,612	148,306
有形固定資産合計	1,945,877	1,618,631
無形固定資産	144,125	145,616
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,207,727	1, 5 1,241,051
繰延税金資産	463,950	512,768
その他	325,820	293,905
貸倒引当金	152,400	129,185
投資その他の資産合計	1,845,098	1,918,540
固定資産合計	3,935,101	3,682,788
資産合計	7,542,327	7,474,182

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3 791,313	3 626,462
短期借入金	2 1,960,190	2 1,409,600
未払法人税等	20,720	247,921
賞与引当金	27,608	27,067
その他	594,993	655,494
流動負債合計	3,394,825	2,966,545
固定負債		
長期借入金	2 231,350	2 166,250
リース債務	11,580	9,029
退職給付引当金	964,437	1,112,332
役員退職慰労引当金	103,550	77,950
特別修繕引当金	116,741	160,779
固定負債合計	1,427,659	1,526,341
負債合計	4,822,485	4,492,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	862,997	1,088,915
自己株式	7,713	8,168
株主資本合計	2,648,849	2,874,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,752	13,893
評価・換算差額等合計	1,752	13,893
少数株主持分	69,241	93,090
純資産合計	2,719,842	2,981,295
負債純資産合計	7,542,327	7,474,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337,077	428,306
減価償却費	720,723	621,095
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,140	23,574
賞与引当金の増減額（ は減少）	77	540
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64,036	147,895
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	65,528	25,600
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	57,647	44,037
有形固定資産除却損	2,521	17,625
有形固定資産売却損益（ は益）	8,061	3,179
有形固定資産圧縮損	-	39,549
関係会社株式評価損	-	49,500
受取利息及び受取配当金	11,293	10,069
支払利息	46,679	28,144
持分法による投資損益（ は益）	56,070	13,320
売上債権の増減額（ は増加）	127,075	101,560
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,555	9,623
仕入債務の増減額（ は減少）	15,953	164,851
その他	84,850	129,392
小計	1,217,936	1,356,347
利息及び配当金の受取額	12,033	10,612
利息の支払額	45,002	27,536
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	4,379	15,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189,347	1,323,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	109,000	30,806
定期預金の払戻による収入	168,300	232,200
長期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	226,540	268,799
有形固定資産の売却による収入	10,949	4,959
無形固定資産の取得による支出	76,121	26,939
投資有価証券の取得による支出	-	49,500
投資有価証券の売却による収入	4,510	-
貸付けによる支出	65,000	42,800
貸付金の回収による収入	112,277	63,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,624	118,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	825,000	700,000
短期借入金の返済による支出	1,267,000	1,000,000
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	605,489	365,690
リース債務の返済による支出	1,514	2,551
自己株式の取得による支出	643	455
財務活動によるキャッシュ・フロー	849,647	618,696
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	259,075	586,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,264	1,396,250
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,910	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,396,250	1,983,052

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 東京ヴァンテアンクルーズ㈱、東汽観光㈱、東海技術サービス㈱、東海マリンサービス㈱、東海自動車サービス㈱、東汽商事㈱、大島旅客自動車㈱、大島マリンサービス㈱、八丈マリンサービス㈱、伊豆七島海運㈱および伊東港運㈱であります。 なお、当連結会計年度から、重要性が増した伊東港運㈱を連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 東京ヴァンテアンクルーズ㈱、東汽観光㈱、東海技術サービス㈱、東海マリンサービス㈱、東海自動車サービス㈱、東汽商事㈱、大島旅客自動車㈱、大島マリンサービス㈱、八丈マリンサービス㈱、伊豆七島海運㈱および伊東港運㈱であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当事項はありません。 なお、当連結会計年度から、伊東港運㈱は重要性が増したため、連結子会社に変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 小笠原海運㈱であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 伊豆諸島開発㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、小笠原海運㈱の決算期は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたって、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、船舶中一部及び平成10年 4月 1日以前取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は船舶 8～15年、建物及び構築物 3～65年であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,305,481千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,305,481千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>退職給付における数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の償却年数を10年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,276千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っていません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。</p> <p>なお、金利スワップ取引は、特例処理を行っているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ56,117千円、221,239千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 営業外費用における「固定資産除却損」について当連結会計年度において営業外費用の「固定資産除却損」は営業外費用総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は「その他」に2,521千円含まれております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置については改正後の資産区分及び法定耐用年数に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1 補助金収入の内訳		1 補助金収入の内訳	
バス車両購入補助金	10,735千円	バス車両購入補助金	9,817千円
2 固定資産売却益の内訳		2 固定資産売却益の内訳	
土地	8,061千円	土地	3,356千円
		3 国庫補助金は、海上交通低炭素化推進事業費補助金を交付されたものであります。	
		4 固定資産除却損の内訳	
		建物	9,512千円
		5 固定資産圧縮損は、上記3の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,694	4,225		38,919

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,919	3,012		41,931

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 943,961千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>長期借入金236,740千円(一年内返済予定の長期借入金181,790千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金(定期預金) 480,600千円</p> <p style="padding-left: 40px;">船舶 842,349千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 37,100千円</p> <p>3 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 30,061千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 45,641千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 957,262千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>長期借入金54,950千円(一年内返済予定の長期借入金40,200千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金(定期預金) 234,400千円</p> <p>3 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 29,104千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 52,506千円</p> <p>4 国庫補助金(海上交通低炭素化推進事業費補助金)を受領したことにより、船舶39,549千円を取得価額より直接減額しております。</p> <p>5 重要な訴訟事件等</p> <p>小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円及び遅延損害金の支払を命じる判決がなされました。</p> <p>当判決に対し、同年10月4日に小笠原海運(株)が東京高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金期末残高 1,905,350千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 509,100千円</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 1,396,250千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金期末残高 2,290,758千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 307,706千円</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 1,983,052千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>リース取引の開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (車輛運搬具・ 器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,339千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41,945千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,945千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,197千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>		その他 (車輛運搬具・ 器具備品)	取得価額相当額	83,284千円	減価償却累計額相当額	41,339千円	期末残高相当額	41,945千円	1年以内	16,197千円	1年超	25,747千円	合計	41,945千円	支払リース料	16,197千円	減価償却費相当額	16,197千円	<p>リース取引の開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (車輛運搬具・ 器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,537千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,747千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,747千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,197千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (車輛運搬具・ 器具備品)	取得価額相当額	83,284千円	減価償却累計額相当額	57,537千円	期末残高相当額	25,747千円	1年以内	14,868千円	1年超	10,879千円	合計	25,747千円	支払リース料	16,197千円	減価償却費相当額	16,197千円
	その他 (車輛運搬具・ 器具備品)																																				
取得価額相当額	83,284千円																																				
減価償却累計額相当額	41,339千円																																				
期末残高相当額	41,945千円																																				
1年以内	16,197千円																																				
1年超	25,747千円																																				
合計	41,945千円																																				
支払リース料	16,197千円																																				
減価償却費相当額	16,197千円																																				
	その他 (車輛運搬具・ 器具備品)																																				
取得価額相当額	83,284千円																																				
減価償却累計額相当額	57,537千円																																				
期末残高相当額	25,747千円																																				
1年以内	14,868千円																																				
1年超	10,879千円																																				
合計	25,747千円																																				
支払リース料	16,197千円																																				
減価償却費相当額	16,197千円																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてホテル事業および当社の本社における電 話設備(器具備品)であります。 無形固定資産 主としてレストラン事業における予約管理ソフト であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,699千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,011千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,311千円	1年超	4,699千円	合計	6,011千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,699千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,311千円	1年超	3,388千円	合計	4,699千円																								
1年以内	1,311千円																																				
1年超	4,699千円																																				
合計	6,011千円																																				
1年以内	1,311千円																																				
1年超	3,388千円																																				
合計	4,699千円																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、必要な資金については金融機関等からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金においては、顧客の信用リスクがあり、各部署で取引先の状況をモニタリングすると共に、回収の遅延等異常値についてのチェックを毎月行う等の与信管理を行いリスク低減を図っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

投資有価証券は株式であり、上場株式等市場価格により変動するリスクについては、四半期ごとに時価の把握を行っています。また、非上場の株式については、発行体の財務状況等を把握し継続的に見直しております。

借入金については、主として短期であり、一部の長期借入金の金利変動リスクについては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により、管理をしております。

なお、デリバティブは内部管理を行い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,290,758	2,290,758	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,051,287	1,051,287	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	240,892	240,892	
資産計	3,582,938	3,582,938	
(1) 支払手形及び営業未払金	626,462	626,462	
(2) 短期借入金 (1)	1,409,600	1,413,366	3,766
(3) 長期借入金	166,250	163,318	2,931
負債計	2,202,312	2,203,146	834
デリバティブ取引			

(1) 短期借入金には一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000,158

(1) 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度において、非上場株式について49,500千円の減損処理を行っております。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	649,906			

(注4) 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	53,186	114,284	61,098
債券			
その他			
小計	53,186	114,284	61,098
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	158,476	106,584	51,891
債券			
その他			
小計	158,476	106,584	51,891
合計	211,662	220,869	9,206

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券（平成21年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	943,961
合計	943,961
(2) その他有価証券	
非上場株式	42,896
合計	42,896

4 その他有価証券のうち満期があるものについての連結決算日後における償還予定額（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年12月31日）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	133,158	53,186	79,972
債券			
その他			
小計	133,158	53,186	79,972
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	107,734	158,476	50,742
債券			
その他			
小計	107,734	158,476	50,742
合計	240,892	211,662	29,229

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>取引内容及び利用目的等 変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的として、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 借入金金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っており、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 取締役を含む財務部門で上記リスクを管理しており、取引の目的、内容、取引相手、内包するリスク等に関し、稟議決済を経て実施することとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項 (平成21年12月31日)

すべてヘッジ会計を適用しており、開示の対象から除いています。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定	長期借入金	142,000	94,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,057,310千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,736千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,011,574千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">882,484千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">43,300千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">207,953千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">964,437千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	2,057,310千円	年金資産	45,736千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	2,011,574千円	会計基準変更時差異の未処理額	882,484千円	未認識過去勤務債務	43,300千円	未認識数理計算上の差異	207,953千円	<hr/>		退職給付引当金	964,437千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,030,590千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">75,947千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,954,642千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">735,307千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">38,052千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">145,055千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,112,332千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	2,030,590千円	年金資産	75,947千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,954,642千円	会計基準変更時差異の未処理額	735,307千円	未認識過去勤務債務	38,052千円	未認識数理計算上の差異	145,055千円	<hr/>		退職給付引当金	1,112,332千円
退職給付債務	2,057,310千円																																				
年金資産	45,736千円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務(+)	2,011,574千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	882,484千円																																				
未認識過去勤務債務	43,300千円																																				
未認識数理計算上の差異	207,953千円																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	964,437千円																																				
退職給付債務	2,030,590千円																																				
年金資産	75,947千円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務(+)	1,954,642千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	735,307千円																																				
未認識過去勤務債務	38,052千円																																				
未認識数理計算上の差異	145,055千円																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	1,112,332千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117,759千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,253千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,248千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54,383千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">147,177千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">348,931千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	117,759千円	利息費用	35,253千円	期待運用収益	394千円	過去勤務債務の費用処理額	5,248千円	数理計算上の差異の費用処理額	54,383千円	会計基準変更時差異の費用処理額	147,177千円	<hr/>		退職給付費用(+ + + + +)	348,931千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">120,824千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,782千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,248千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,524千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">147,177千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">353,327千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	120,824千円	利息費用	33,782千円	期待運用収益	731千円	過去勤務債務の費用処理額	5,248千円	数理計算上の差異の費用処理額	57,524千円	会計基準変更時差異の費用処理額	147,177千円	<hr/>		退職給付費用(+ + + + +)	353,327千円				
勤務費用	117,759千円																																				
利息費用	35,253千円																																				
期待運用収益	394千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	5,248千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	54,383千円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	147,177千円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用(+ + + + +)	348,931千円																																				
勤務費用	120,824千円																																				
利息費用	33,782千円																																				
期待運用収益	731千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	5,248千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	57,524千円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	147,177千円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用(+ + + + +)	353,327千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	1.8%	期待運用収益率	1.6%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	1.8%	期待運用収益率	1.6%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	10年												
割引率	1.8%																																				
期待運用収益率	1.6%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
割引率	1.8%																																				
期待運用収益率	1.6%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">385,774千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,420千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,420千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,887千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">229,335千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">476,720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320,646千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">821,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,250千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,599千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,829千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,878千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">463,950千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	385,774千円	役員退職慰労引当金	41,420千円	貸倒引当金	61,420千円	有価証券評価損	59,887千円	繰越欠損金	229,335千円	減損損失	476,720千円	その他	66,088千円	繰延税金資産小計	1,320,646千円	評価性引当額	821,396千円	繰延税金資産合計	499,250千円	固定資産圧縮積立金	8,599千円	その他有価証券評価差額金	7,822千円	繰延税金負債合計	16,421千円	繰延税金資産の純額	482,829千円	流動資産	繰延税金資産	18,878千円	固定資産	繰延税金資産	463,950千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">444,933千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,934千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,122千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">231,823千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">450,723千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,392,296千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">831,516千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,780千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,705千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,437千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,668千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">512,768千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	444,933千円	役員退職慰労引当金	31,180千円	貸倒引当金	51,934千円	有価証券評価損	77,122千円	繰越欠損金	231,823千円	減損損失	450,723千円	その他	104,580千円	繰延税金資産小計	1,392,296千円	評価性引当額	831,516千円	繰延税金資産合計	560,780千円	固定資産圧縮積立金	7,705千円	その他有価証券評価差額金	11,638千円	繰延税金負債合計	19,343千円	繰延税金資産の純額	541,437千円	流動資産	繰延税金資産	28,668千円	固定資産	繰延税金資産	512,768千円
退職給付引当金	385,774千円																																																																				
役員退職慰労引当金	41,420千円																																																																				
貸倒引当金	61,420千円																																																																				
有価証券評価損	59,887千円																																																																				
繰越欠損金	229,335千円																																																																				
減損損失	476,720千円																																																																				
その他	66,088千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,320,646千円																																																																				
評価性引当額	821,396千円																																																																				
繰延税金資産合計	499,250千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	8,599千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,822千円																																																																				
繰延税金負債合計	16,421千円																																																																				
繰延税金資産の純額	482,829千円																																																																				
流動資産	繰延税金資産	18,878千円																																																																			
固定資産	繰延税金資産	463,950千円																																																																			
退職給付引当金	444,933千円																																																																				
役員退職慰労引当金	31,180千円																																																																				
貸倒引当金	51,934千円																																																																				
有価証券評価損	77,122千円																																																																				
繰越欠損金	231,823千円																																																																				
減損損失	450,723千円																																																																				
その他	104,580千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,392,296千円																																																																				
評価性引当額	831,516千円																																																																				
繰延税金資産合計	560,780千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	7,705千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	11,638千円																																																																				
繰延税金負債合計	19,343千円																																																																				
繰延税金資産の純額	541,437千円																																																																				
流動資産	繰延税金資産	28,668千円																																																																			
固定資産	繰延税金資産	512,768千円																																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		持分法による投資利益	6.6%	評価性引当額	5.2%	住民税均等割	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																				
(調整)																																																																					
持分法による投資利益	6.6%																																																																				
評価性引当額	5.2%																																																																				
住民税均等割	1.2%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																				
その他	1.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)							計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)				
売上高 及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,805,370	1,496,930	936,344	224,580	223,207	2,752	10,689,185			10,689,185
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,752	109,499	3,216	393	9,023	157,747	312,633	(312,633)		
計	7,838,123	1,606,429	939,560	224,973	232,231	160,499	11,001,819	(312,633)		10,689,185
営業費用	7,010,664	1,486,993	955,930	218,573	231,394	155,686	10,059,244	342,545		10,401,790
営業利益 又は営業損失()	827,459	119,436	16,370	6,400	836	4,812	942,574	(655,179)		287,395
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	4,032,289	534,423	510,429	136,826	178,335	52,271	5,444,576	2,097,751		7,542,327
減価償却費	616,159	6,211	69,022	13,306	10,989	268	715,957	4,766		720,723
資本的支出	260,745	9,210	16,120	5,876	25,266	396	317,614	10,519		328,133

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 大島島内でのバスの運行
- (6) その他の事業 ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は646,389千円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,156,961千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

退職給付引当金の退職給付における数理計算上の差異の償却年数の変更

退職給付における数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の償却年数を10年に変更しております。

この変更に伴い、営業利益が海運関連事業10,842千円、商事料飲事業80千円、消去又は全社が7,354千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度

	(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,873,340	1,518,174	924,923	228,025	227,664	734	10,772,863		10,772,863
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,852	128,693	2,810	1,312	6,916	157,764	330,349	(330,349)	
計	7,906,193	1,646,867	927,733	229,338	234,581	158,498	11,103,213	(330,349)	10,772,863
営業費用	6,932,615	1,521,352	919,404	229,037	249,949	161,112	10,013,472	312,012	10,325,484
営業利益 又は営業損失()	973,577	125,515	8,329	301	15,368	2,613	1,089,740	(642,361)	447,379
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	3,799,821	515,174	451,298	91,672	133,441	48,098	5,039,507	2,434,675	7,474,182
減価償却費	497,583	7,386	68,650	15,711	26,188	517	616,037	5,058	621,095
資本的支出	253,820	966	9,945	15,327	21,135	372	301,568	3,790	305,358

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 大島島内でのバスの運行、自動車整備及び燃料販売
- (6) その他の事業 ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は635,021千円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,502,508千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	小笠原海運(株)	東京都港区	10,000	海運業	(所有) 直接 50.0	代理店業務 役員の兼任	資金借入	600,000	短期借入金	600,000
関連会社	神新汽船(株)	東京都港区	10,000	海運業	(所有) 直接 20.0	商品の販売 役員の兼任			その他 (更生債権等)	106,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 神新汽船(株)に対するその他(更生債権等)に対し、106,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において1,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小笠原海運(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,840,138 千円	売上高	2,057,159 千円
固定資産合計	975,108 千円	税引前当期純利益	123,364 千円
		当期純利益	112,004 千円
流動負債合計	311,788 千円		
固定負債合計	614,474 千円		
純資産合計	1,888,984 千円		

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	小笠原海運(株)	東京都港区	10,000	海運業	(所有) 直接 50.0	代理店業務 役員の兼任	資金借入	600,000	短期借入金	600,000
関連会社	神新汽船(株)	東京都港区	10,000	海運業	(所有) 直接 25.0	商品の販売 役員の兼任			その他 (更生債権等)	102,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 神新汽船(株)に対するその他(更生債権等)に対し、102,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において4,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小笠原海運(株)であり、直近の決算日(平成22年3月31日)における要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,972,189 千円	売上高	1,798,877 千円
固定資産合計	814,920 千円	税引前当期純利益	45,333 千円
		当期純利益	26,519 千円
流動負債合計	355,515 千円		
固定負債合計	516,128 千円		
純資産合計	1,915,465 千円		

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	120円70銭	131円53銭
1株当たり当期純利益	10円42銭	10円29銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の合計額	2,719,842千円	2,981,295千円
普通株式に係る純資産額	2,650,601千円	2,888,204千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	69,241千円	93,090千円
普通株式の発行済株式数	22,000,000株	22,000,000株
普通株式の自己株式数	38,919株	41,931株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	21,961,081株	21,958,069株
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	228,756千円	225,917千円
普通株式に係る当期純利益	228,756千円	225,917千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
該当事項はありません		
普通株式の期中平均株式数	21,962,566株	21,959,395株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(関連会社の増資引受)</p> <p>当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、島民の生活を守るといふ社会的責任を全うしていかなければなりません。しかしながら、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。このようなことから、当該会社の財務基盤を強化し、安定した航路運営に寄与するため増資を引き受けるものです。</p> <p>なお、平成22年2月12日開催の当社取締役会において、下記の関係会社2社に対する増資引受を決議し、平成22年2月15日に払込みを行いました。</p> <p>(1) 伊豆諸島開発株式会社 募集株式数 180,000株 当社割当株式数 90,000株 払込金額 45,000,000円 (1株につき500円) 払込後の当社出資比率 50.0% (増資前 50.0%)</p> <p>(2) 神新汽船株式会社 募集株式数 1,600株 当社割当株式数 450株 払込金額 4,500,000円 (1株につき10,000円) 払込後の当社出資比率 25.0% (増資前 20.0%)</p>	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年2月14日開催の取締役会において、船員業務の一部を分社化することを決議し、下記のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社グループ船舶の接客部門(事務部)を独立した会社組織にすることにより、業務管理の強化、コスト削減および意思決定の迅速化を目指すものであります。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>商号 東海シippサービス株式会社 所在地 東京都港区海岸1丁目16番1号 設立年月日 平成23年3月18日 営業開始日 平成23年6月1日(予定) 代表者名 櫻井 薫 事業内容 当社グループ船舶の接客業務 資本金 10,000千円 決算期 12月 株主 東海汽船株式会社(当社) 100%出資</p> <p>(東北地方太平洋沖地震の影響について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響による人的および船舶等への被害はありません。なお、この震災に伴う計画停電の実施などが、今後当社グループの営業活動に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点では財政状態および経営成績に与える影響額についての算定は困難であります。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	1,300,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	360,190	109,600	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	2,425	2,425		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	231,350	166,250	2.2	平成24年1月4日～平成26年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,580	9,029		平成24年1月12日～平成28年9月12日
その他有利子負債				
合計	2,205,545	1,587,304		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	84,150	52,400	29,700	
リース債務	2,425	2,425	1,757	1,697

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	2,429,575	2,402,397	3,652,621	2,288,268
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	76,459	105,207	736,178	126,204
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	82,430	79,297	454,407	66,762
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	3.75	3.61	20.69	3.04

2 重要な訴訟事件等

注記事項(連結貸借対照表関係) 5をご参照ください。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	1,921,010	2,108,002
船客運賃	3,471,694	3,575,549
運賃合計	5,392,704	5,683,552
その他海運業収益	2,186,540	1,980,840
海運業収益合計	7,579,244	7,664,392
海運業費用		
運航費		
燃料費	936,437	1,123,411
港費	69,718	70,491
その他運航費	28,551	31,749
運航費合計	1,034,707	1,225,652
船費		
船員費	1,030,325	1,011,535
退職給付費用	165,771	174,351
船舶消耗品費	111,109	94,010
船舶保険料	160,093	170,551
船舶修繕費	539,099	529,708
特別修繕引当金繰入額	106,165	126,590
船舶減価償却費	525,202	396,408
その他船費	51,648	51,635
船費合計	2,689,415	2,554,790
事業所費	434,321	438,460
その他海運業費用	2,188,309	2,093,022
海運業費用合計	6,346,754	6,311,926
海運業利益	1,232,490	1,352,466
その他事業収益		
商事収益	1,097,811	1,227,278
その他事業収益合計	1,097,811	1,227,278
その他事業費用		
商事費用	999,708	1,128,422
その他事業費用合計	999,708	1,128,422
その他事業利益	98,102	98,855
営業総利益	1,330,593	1,451,321
一般管理費		
一般管理費合計	1,112,577	1,119,837
営業利益	218,016	331,484

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2 23,142	2 15,541
受取配当金	7,674	7,674
賃貸料	2 19,991	2 19,737
その他	6,158	12,831
営業外収益合計	56,966	55,784
営業外費用		
支払利息	44,925	27,123
減価償却費	7,529	7,211
その他	5,218	11,562
営業外費用合計	57,673	45,896
経常利益	217,309	341,372
特別利益		
固定資産売却益	3 8,061	3 3,356
貸倒引当金戻入額	6,000	40,000
国庫補助金	-	4 39,549
特別利益合計	14,061	82,905
特別損失		
貸倒引当金繰入額	34,000	14,000
固定資産除却損	-	5 9,512
関係会社株式評価損	-	49,500
固定資産圧縮損	-	6 39,549
特別損失合計	34,000	112,561
税引前当期純利益	197,371	311,716
法人税、住民税及び事業税	2,700	218,883
法人税等調整額	81,915	66,493
法人税等合計	84,615	152,389
当期純利益	112,755	159,327

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	89,300	89,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,300	89,300
その他資本剰余金		
前期末残高	604,265	604,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	604,265	604,265
資本剰余金合計		
前期末残高	693,565	693,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,565	693,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	185,700	185,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185,700	185,700
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	85,000	85,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,000	85,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	14,396	12,898
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,497	1,341
当期変動額合計	1,497	1,341
当期末残高	12,898	11,557
別途積立金		
前期末残高	1,285,000	1,285,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,285,000	1,285,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,946,079	1,831,826

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,497	1,341
当期純利益	112,755	159,327
当期変動額合計	114,252	160,668
当期末残高	1,831,826	1,671,157
利益剰余金合計		
前期末残高	375,982	263,227
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	112,755	159,327
当期変動額合計	112,755	159,327
当期末残高	263,227	103,900
自己株式		
前期末残高	7,069	7,713
当期変動額		
自己株式の取得	643	455
当期変動額合計	643	455
当期末残高	7,713	8,168
株主資本合計		
前期末残高	1,410,512	1,522,624
当期変動額		
当期純利益	112,755	159,327
自己株式の取得	643	455
当期変動額合計	112,111	158,871
当期末残高	1,522,624	1,681,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,590	11,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,857	11,782
当期変動額合計	44,857	11,782
当期末残高	11,733	23,515
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,590	11,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,857	11,782
当期変動額合計	44,857	11,782
当期末残高	11,733	23,515
純資産合計		
前期末残高	1,467,103	1,534,357
当期変動額		
当期純利益	112,755	159,327
自己株式の取得	643	455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,857	11,782
当期変動額合計	67,254	170,654
当期末残高	1,534,357	1,705,011

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,433,269	2 1,693,419
受取手形	3 153,695	3 124,520
海運業未収金	1 741,465	1 695,040
その他事業未収金	1 248,936	1 254,250
短期貸付金	3,495	2,730
関係会社短期貸付金	142,000	91,000
立替金	1 276,122	1 162,752
商品及び製品	1,990	14,330
原材料及び貯蔵品	190,741	213,447
前払費用	48,774	50,809
繰延税金資産	18,878	28,668
その他	280	936
貸倒引当金	1,116	601
流動資産合計	3,258,533	3,331,303
固定資産		
有形固定資産		
船舶	10,214,606	4 10,393,831
減価償却累計額	9,203,329	9,598,427
船舶(純額)	2 1,011,276	795,403
建物	970,948	964,967
減価償却累計額	857,830	863,426
建物(純額)	113,117	101,541
構築物	50,501	50,941
減価償却累計額	42,745	43,768
構築物(純額)	7,756	7,173
機械及び装置	950	950
減価償却累計額	620	667
機械及び装置(純額)	329	282
車両運搬具	63,705	53,463
減価償却累計額	50,483	49,960
車両運搬具(純額)	13,222	3,503
器具及び備品	459,787	492,360
減価償却累計額	386,824	430,612
器具及び備品(純額)	72,962	61,747
土地	123,824	257,204
リース資産	6,274	6,274
減価償却累計額	821	1,718
リース資産(純額)	5,453	4,556
有形固定資産合計	1,347,941	1,231,414
無形固定資産		
借地権	60,170	60,170
ソフトウェア	68,183	77,285
その他	12,119	5,312
無形固定資産合計	140,472	142,768

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 155,780	174,548
関係会社株式	143,114	143,984
関係会社長期貸付金	894,000	720,000
破産更生債権等	¹ 626,398	¹ 739,185
長期前払費用	455	4,940
繰延税金資産	463,679	512,528
敷金	59,806	59,806
関係会社長期債権	369,000	207,000
その他	59,848	58,664
貸倒引当金	1,385,400	1,358,185
投資その他の資産合計	1,386,683	1,262,471
固定資産合計	2,875,097	2,636,654
資産合計	6,133,631	5,967,957
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 146,728	³ 124,260
海運業未払金	¹ 580,047	¹ 414,689
その他事業未払金	100,271	111,450
短期借入金	¹ 1,600,000	¹ 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	² 310,190	² 98,600
リース債務	941	941
未払金	36,879	95,784
未払費用	160,980	124,926
未払法人税等	7,620	225,540
未払消費税等	30,050	35,318
前受金	143,593	182,164
預り金	81,848	81,961
賞与引当金	22,315	20,434
流動負債合計	3,221,467	2,816,072
固定負債		
長期借入金	² 231,350	² 132,750
リース債務	4,862	3,921
退職給付引当金	936,103	1,087,661
役員退職慰労引当金	91,900	65,700
特別修繕引当金	113,590	156,840
固定負債合計	1,377,806	1,446,873
負債合計	4,599,273	4,262,945

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	89,300	89,300
その他資本剰余金	604,265	604,265
資本剰余金合計	693,565	693,565
利益剰余金		
利益準備金	185,700	185,700
その他利益剰余金		
退職手当積立金	85,000	85,000
固定資産圧縮積立金	12,898	11,557
別途積立金	1,285,000	1,285,000
繰越利益剰余金	1,831,826	1,671,157
利益剰余金合計	263,227	103,900
自己株式	7,713	8,168
株主資本合計	1,522,624	1,681,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,733	23,515
評価・換算差額等合計	11,733	23,515
純資産合計	1,534,357	1,705,011
負債純資産合計	6,133,631	5,967,957

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、船舶8～15年、建物3～65年、構築物5～20年、機械及び装置15年、車両運搬具2～5年、器具及び備品3～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,185,600千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付における数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当事業年度より数理計算上の差異の償却年数を10年に変更しております。 この変更に伴い、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ18,276千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 貨物運賃、船客運賃ともそれぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他の収益も発生の都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(2) 海運業費用 すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,185,600千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 同左</p> <p>(2) 海運業費用 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 同左</p> <p>ヘッジ対象..... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。 なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より平成19年3月31日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置については改正後の資産区分及び法定耐用年数に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																														
<p>1 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合併して計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">454,662千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">657,915</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,577</td> </tr> </table> <p>一般管理費(1,112,577千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">401,134千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,252</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128,944</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,600</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">98,737</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,653千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14,553千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,061千円</td> </tr> </table>	販売費	454,662千円	一般管理費	657,915	合計	1,112,577	従業員給与	401,134千円	賞与引当金繰入額	6,252	退職給付費用	128,944	役員退職慰労引当金繰入額	21,600	広告宣伝費	98,737	受取利息	21,653千円	賃貸料	14,553千円	土地	8,061千円	<p>1 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合併して計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">474,343千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">645,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119,837</td> </tr> </table> <p>一般管理費(1,119,837千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">414,724千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,909</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">131,880</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,200</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">99,662</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,058千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14,320千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,356千円</td> </tr> </table> <p>4 国庫補助金は、海上交通低炭素化推進事業費補助金を交付されたものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,512千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産圧縮損は、上記4の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。</p>	販売費	474,343千円	一般管理費	645,493	合計	1,119,837	従業員給与	414,724千円	賞与引当金繰入額	5,909	退職給付費用	131,880	役員退職慰労引当金繰入額	18,200	広告宣伝費	99,662	受取利息	15,058千円	賃貸料	14,320千円	土地	3,356千円	建物	9,512千円
販売費	454,662千円																																														
一般管理費	657,915																																														
合計	1,112,577																																														
従業員給与	401,134千円																																														
賞与引当金繰入額	6,252																																														
退職給付費用	128,944																																														
役員退職慰労引当金繰入額	21,600																																														
広告宣伝費	98,737																																														
受取利息	21,653千円																																														
賃貸料	14,553千円																																														
土地	8,061千円																																														
販売費	474,343千円																																														
一般管理費	645,493																																														
合計	1,119,837																																														
従業員給与	414,724千円																																														
賞与引当金繰入額	5,909																																														
退職給付費用	131,880																																														
役員退職慰労引当金繰入額	18,200																																														
広告宣伝費	99,662																																														
受取利息	15,058千円																																														
賃貸料	14,320千円																																														
土地	3,356千円																																														
建物	9,512千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,694	4,225		38,919

(変動事由の概要) 増加の内訳は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,919	3,012		41,931

(変動事由の概要) 増加の内訳は単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">152,485千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未収金</td> <td style="text-align: right;">76,246千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">162,662千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">603,000千円</td> </tr> <tr> <td>海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">164,787千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち長期借入金218,740千円(一年内返済予定の長期借入金163,790千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">480,600千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">564,120千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,130千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,152千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">45,641千円</td> </tr> </table>	海運業未収金	152,485千円	その他事業未収金	76,246千円	立替金	162,662千円	破産更生債権等	603,000千円	海運業未払金	164,787千円	短期借入金	600,000千円	現金及び預金(定期預金)	480,600千円	船舶	564,120千円	投資有価証券	11,130千円	受取手形	22,152千円	支払手形	45,641千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">157,256千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未収金</td> <td style="text-align: right;">99,980千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">156,613千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">717,000千円</td> </tr> <tr> <td>海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">145,805千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち長期借入金54,950千円(一年内返済予定の長期借入金40,200千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">234,400千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,381千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">52,506千円</td> </tr> </table> <p>4 国庫補助金(海上交通低炭素化推進事業費補助金)を受領したことにより、船舶39,549千円を取得価額より直接減額しております。</p>	海運業未収金	157,256千円	その他事業未収金	99,980千円	立替金	156,613千円	破産更生債権等	717,000千円	海運業未払金	145,805千円	短期借入金	600,000千円	現金及び預金(定期預金)	234,400千円	受取手形	26,381千円	支払手形	52,506千円
海運業未収金	152,485千円																																								
その他事業未収金	76,246千円																																								
立替金	162,662千円																																								
破産更生債権等	603,000千円																																								
海運業未払金	164,787千円																																								
短期借入金	600,000千円																																								
現金及び預金(定期預金)	480,600千円																																								
船舶	564,120千円																																								
投資有価証券	11,130千円																																								
受取手形	22,152千円																																								
支払手形	45,641千円																																								
海運業未収金	157,256千円																																								
その他事業未収金	99,980千円																																								
立替金	156,613千円																																								
破産更生債権等	717,000千円																																								
海運業未払金	145,805千円																																								
短期借入金	600,000千円																																								
現金及び預金(定期預金)	234,400千円																																								
受取手形	26,381千円																																								
支払手形	52,506千円																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>リース取引の開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (車輛運搬具)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,120千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>		その他 (車輛運搬具)	取得価額相当額	15,120千円	減価償却累計額相当額	9,120千円	期末残高相当額	6,000千円	1年以内	3,024千円	1年超	2,976千円	合計	6,000千円	支払リース料	3,024千円	減価償却費相当額	3,024千円	<p>リース取引の開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (車輛運搬具)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,144千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,976千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,976千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (車輛運搬具)	取得価額相当額	15,120千円	減価償却累計額相当額	12,144千円	期末残高相当額	2,976千円	1年以内	2,610千円	1年超	366千円	合計	2,976千円	支払リース料	3,024千円	減価償却費相当額	3,024千円
	その他 (車輛運搬具)																																				
取得価額相当額	15,120千円																																				
減価償却累計額相当額	9,120千円																																				
期末残高相当額	6,000千円																																				
1年以内	3,024千円																																				
1年超	2,976千円																																				
合計	6,000千円																																				
支払リース料	3,024千円																																				
減価償却費相当額	3,024千円																																				
	その他 (車輛運搬具)																																				
取得価額相当額	15,120千円																																				
減価償却累計額相当額	12,144千円																																				
期末残高相当額	2,976千円																																				
1年以内	2,610千円																																				
1年超	366千円																																				
合計	2,976千円																																				
支払リース料	3,024千円																																				
減価償却費相当額	3,024千円																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として本社における電話設備(器具備品)であり ます。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,699千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,011千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,311千円	1年超	4,699千円	合計	6,011千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,699千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,311千円	1年超	3,388千円	合計	4,699千円																								
1年以内	1,311千円																																				
1年超	4,699千円																																				
合計	6,011千円																																				
1年以内	1,311千円																																				
1年超	3,388千円																																				
合計	4,699千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式57,500千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、当事業年度において、関連会社株式49,500千円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">374,441千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,760千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">554,606千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">105,581千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">283,113千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,032千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,418,536千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">919,556千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">498,980千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,599千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">482,558千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,878千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">463,679千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	374,441千円	役員退職慰労引当金	36,760千円	貸倒引当金	554,606千円	有価証券評価損	105,581千円	減損損失	283,113千円	その他	64,032千円	繰延税金資産小計	1,418,536千円	評価性引当額	919,556千円	繰延税金資産合計	498,980千円	固定資産圧縮積立金	8,599千円	その他有価証券評価差額金	7,822千円	繰延税金負債合計	16,421千円	繰延税金資産の純額	482,558千円	流動資産 繰延税金資産	18,878千円	固定資産 繰延税金資産	463,679千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">435,064千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,280千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">543,514千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">125,381千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">279,478千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,502,415千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">937,836千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">564,579千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,705千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">541,197千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,668千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">512,528千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	435,064千円	役員退職慰労引当金	26,280千円	貸倒引当金	543,514千円	有価証券評価損	125,381千円	減損損失	279,478千円	その他	92,695千円	繰延税金資産小計	1,502,415千円	評価性引当額	937,836千円	繰延税金資産合計	564,579千円	固定資産圧縮積立金	7,705千円	その他有価証券評価差額金	15,677千円	繰延税金負債合計	23,382千円	繰延税金資産の純額	541,197千円	流動資産 繰延税金資産	28,668千円	固定資産 繰延税金資産	512,528千円
退職給付引当金	374,441千円																																																												
役員退職慰労引当金	36,760千円																																																												
貸倒引当金	554,606千円																																																												
有価証券評価損	105,581千円																																																												
減損損失	283,113千円																																																												
その他	64,032千円																																																												
繰延税金資産小計	1,418,536千円																																																												
評価性引当額	919,556千円																																																												
繰延税金資産合計	498,980千円																																																												
固定資産圧縮積立金	8,599千円																																																												
その他有価証券評価差額金	7,822千円																																																												
繰延税金負債合計	16,421千円																																																												
繰延税金資産の純額	482,558千円																																																												
流動資産 繰延税金資産	18,878千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	463,679千円																																																												
退職給付引当金	435,064千円																																																												
役員退職慰労引当金	26,280千円																																																												
貸倒引当金	543,514千円																																																												
有価証券評価損	125,381千円																																																												
減損損失	279,478千円																																																												
その他	92,695千円																																																												
繰延税金資産小計	1,502,415千円																																																												
評価性引当額	937,836千円																																																												
繰延税金資産合計	564,579千円																																																												
固定資産圧縮積立金	7,705千円																																																												
その他有価証券評価差額金	15,677千円																																																												
繰延税金負債合計	23,382千円																																																												
繰延税金資産の純額	541,197千円																																																												
流動資産 繰延税金資産	28,668千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	512,528千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割	1.4%	評価性引当額	1.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額	5.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																
法定実効税率	40.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																												
住民税均等割	1.4%																																																												
評価性引当額	1.8%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																												
法定実効税率	40.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																												
住民税均等割	0.9%																																																												
評価性引当額	5.9%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	69円87銭	77円65銭
1株当たり当期純利益	5円13銭	7円26銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
	1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の合計額 1,534,357千円 普通株式に係る純資産額 1,534,357千円 普通株式の発行済株式数 22,000,000株 普通株式の自己株式数 38,919株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,961,081株	1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の合計額 1,705,011千円 普通株式に係る純資産額 1,705,011千円 普通株式の発行済株式数 22,000,000株 普通株式の自己株式数 41,931株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,958,069株
	2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 112,755千円 普通株式に係る当期純利益 112,755千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 21,962,566株	2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 159,327千円 普通株式に係る当期純利益 159,327千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 21,959,395株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(関連会社の増資引受)</p> <p>当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、島民の生活を守るといふ社会的責任を全うしていかなければなりません。しかしながら、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。このようなことから、当該会社の財務基盤を強化し、安定した航路運営に寄与するため増資を引き受けるものです。</p> <p>なお、平成22年2月12日開催の当社取締役会において、下記の関係会社2社に対する増資引受を決議し、平成22年2月15日に払込みを行いました。</p> <p>(1) 伊豆諸島開発株式会社 募集株式数 180,000株 当社割当株式数 90,000株 払込金額 45,000,000円 (1株につき500円) 払込後の当社出資比率 50.0% (増資前 50.0%)</p> <p>(2) 神新汽船株式会社 募集株式数 1,600株 当社割当株式数 450株 払込金額 4,500,000円 (1株につき10,000円) 払込後の当社出資比率 25.0% (増資前 20.0%)</p>	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年2月14日開催の取締役会において、船員業務の一部を分社化することを決議し、下記のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社グループ船舶の接客部門(事務部)を独立した会社組織にすることにより、業務管理の強化、コスト削減および意思決定の迅速化を目指すものであります。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>商号 東海シップサービス株式会社 所在地 東京都港区海岸1丁目16番1号 設立年月日 平成23年3月18日 営業開始日 平成23年6月1日(予定) 代表者名 櫻井 薫 事業内容 当社グループ船舶の接客業務 資本金 10,000千円 決算期 12月 株主 東海汽船株式会社(当社) 100%出資</p> <p>(東北地方太平洋沖地震の影響について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響による人的および船舶等への被害はありません。なお、この震災に伴う計画停電の実施などが、今後当社の営業活動に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点では財政状態および経営成績に与える影響額についての算定は困難であります。</p>

[前△](#)

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円)		備考
			前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
海運業 収益	内航	運賃	5,392,704	5,683,552	
		その他海運業収益	2,186,540	1,980,840	
		合計	7,579,244	7,664,392	
海運業 費用	内航	運航費	1,034,707	1,225,652	
		船費	2,689,415	2,554,790	
		事業所費	434,321	438,460	
		その他海運業費用	2,188,309	2,093,022	
		合計	6,346,754	6,311,926	
海運業利益			1,232,490	1,352,466	

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	東京汽船(株)	276,000	131,652
	須賀工業(株)	100,000	40,000
	三宅島産興商会(株)	3,500	1,750
	日本定航保全(株)他6銘柄	13,923	1,146
	小計	393,423	174,548
計		393,423	174,548

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	10,214,606	218,774	39,549 (39,549)	10,393,831	9,598,427	395,097	795,403
建物	970,948		5,980	964,967	863,426	11,452	101,541
構築物	50,501	440		50,941	43,768	1,022	7,173
機械及び装置	950			950	667	46	282
車両運搬具	63,705	804	11,046	53,463	49,960	10,215	3,503
器具及び備品	459,787	41,895	9,322	492,360	430,612	52,797	61,747
土地	123,824	133,400	19	257,204			257,204
リース資産	6,274			6,274	1,718	896	4,556
建設仮勘定		419,889	419,889				
有形固定資産計	11,890,597	815,203	485,807 (39,549)	12,219,993	10,988,579	471,528	1,231,414
無形固定資産							
借地権	60,170			60,170			60,170
ソフトウェア	111,725	30,506	449	141,783	64,497	21,404	77,285
その他 無形固定資産	30,019		6,343	23,676	18,363	463	5,312
無形固定資産計	201,915	30,506	6,792	225,629	82,860	21,867	142,768
長期前払費用	455	5,973	1,488	4,940			4,940

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶 ジェットフォイル3隻改造工事 143,590千円
さるびあ丸改造工事 38,700千円
かめりあ丸改造工事 36,483千円

器具及び備品 貨物運搬用コンテナ 26,680千円
ソフトウェア WEB予約発券システム 24,389千円
土地 東京都大島町 133,400千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車輛運搬具 フォークリフト 9,721千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで、国庫補助金(海上交通低炭素化推進事業費補助金)を受けて、取得価額から直接控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 注1	1,386,516	14,092	694	41,128	1,358,786
賞与引当金	22,315	20,434	22,315		20,434
役員退職慰労引当金	91,900	18,200	44,400		65,700
特別修繕引当金	113,590	126,590	83,340		156,840

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額517千円及び個別引当債権の見直しによる戻入額40,611千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(a) 流動資産

科目	区分	金額(千円)
現金及び預金	現金	8,737
	預金 当座預金	1,049,545
	定期預金	620,600
	普通預金	8,248
	別段預金	121
	郵便振替貯金	6,166
	計	1,684,681
合計	1,693,419	

科目	相手先	金額(千円)	月別内訳(千円)	
受取手形	三宅島産興商会(株)	72,921	平成23年 1月	42,076
	山田商事(株)	25,316	2月	39,131
	(株)山田回漕店	19,426	3月	42,711
	(有)神津島燃料	4,750	4月	600
	(株)浅沼組	1,286	計	124,520
	その他	818		
	合計	124,520		

科目	相手先	金額(千円)
海運業未収金	ヤマト運輸(株)	94,298
	八丈マリンサービス(株)	87,485
	佐川急便(株)	55,202
	郵便事業(株)	51,543
	新島観光(株)	32,938
	その他	373,572
	合計	695,040
その他事業未収金	三宅島産興商会(株)	54,520
	東京ヴァンテアングルーズ(株)	50,623
	利島興業(株)	29,021
	神新汽船(株)	25,081
	(有)神津島燃料	18,463
	その他	76,539
	合計	254,250

海運業未収金及びその他事業未収金の回収状況は下記のとおりであります。

科目	前期末残高 (A) (千円)	平成22年 1月 1日 ~ 平成22年12月31日		当期末残高 (千円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)
		発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)		
海運業未収金	741,465	8,046,955	8,093,381	695,040	92.1
その他事業未収金	248,936	1,287,283	1,281,970	254,250	83.4
合計	990,402	9,334,239	9,375,351	949,290	90.8

科目	区分	金額(千円)
商品及び製品	商品	
	売店商品	10,914
	商事商品	3,416
	合計	14,330

科目	区分	金額(千円)
原材料及び貯蔵品	貯蔵品	
	ジェットフォイル部品・修理品	183,917
	船舶燃料	22,025
	船用品及び事務用消耗品	7,504
	合計	213,447

(b)固定資産

科目	貸付先	金額(千円)
関係会社長期貸付金	東汽観光(株)	415,000
	東海自動車サービス(株)	200,000
	大島旅客自動車(株)	105,000
	合計	720,000

科目	相手先	金額(千円)
破産更生債権等	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	507,000
	神新汽船(株)	102,000
	東汽観光(株)	96,000
	伊東港運(株)	7,000
	伊豆諸島開発(株)	5,000
	その他	22,185
	合計	739,185

繰延税金資産 512,528千円

内訳は、2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりであります。

b 負債の部

(a)流動負債

科目	相手先	金額(千円)	月別内訳(千円)	
			平成23年1月	
支払手形	宇部建設資材販売(株)	86,191	50,948	
	大和田石油(株)	36,618	50,008	
	(株)アリヤマ	1,450	23,302	
			計	124,260
	合計	124,260		

科目	相手先	金額(千円)
海運業未払金	大和田石油(株)	117,345
	伊豆七島海運(株)	66,567
	八丈マリンサービス(株)	38,636
	川重商事(株)	32,206
	川重ジェイ・ピー・エス(株)	25,397
	その他	134,534
	合計	414,689
その他事業未払金	大和田石油(株)	57,452
	宇部建設資材販売(株)	26,245
	(株)田添タイヤ商会	10,367
	東汽商事(株)	4,222
	(株)タイヨーマリス	3,536
	その他	9,626
	合計	111,450

科目	借入先	金額(千円)
短期借入金	小笠原海運(株)	600,000
	(株)みずほコーポレート銀行	300,000
	(株)静岡銀行	100,000
	(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
	みずほ信託銀行(株)	100,000
	(株)東京都民銀行	50,000
	三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
	合計	1,300,000

(b) 固定負債

科目	区分	金額(千円)
退職給付引当金	退職給付債務	1,999,146
	年金資産	75,947
	会計基準変更時差異の未処理額	728,533
	未認識過去勤務債務	38,052
	未認識数理計算上の差異	145,055
	合計	1,087,661

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	12月31日現在および6月30日現在の1,000株以上ご所有の株主様に次の通り株主乗船割引券および東海汽船主催旅行割引券・株主施設割引券を発行しております。

株主乗船割引券					東海汽船主催旅行割引券・株主施設割引券				
1 権利確定および有効期間等					1 権利確定および有効期間等				
権利確定日		12月31日	6月30日		権利確定日		12月31日	6月30日	
送付時期		3月中旬	9月中旬		送付時期		3月中旬	9月中旬	
有効期間		4月1日～ 9月30日	10月1日～ 翌年3月31日		有効期間		4月1日～ 9月30日	10月1日～ 翌年3月31日	
2 発行方法					2 発行方法				
所有株式数	1,000株から 1,999株まで	2,000株から 3,999株まで	4,000株から 5,999株まで	6,000株以上	1,000株以上保有されている株主様に、東海汽船主催旅行割引券を一律5枚及び「大島温泉ホテル」・レストランシップ「ヴァンテアン」のいずれかがご利用できる株主施設割引券を一律10枚発行。				
発行枚数	10枚	20枚	30枚	40枚	3 優待内容				
3 優待内容					東海汽船主催旅行				
<ul style="list-style-type: none"> 全航路の全等級について、お1名様乗船一区間につき乗船割引券1枚にて所定運賃の35%引(7月、8月のご乗船は25%引)とします。 東京湾納涼船(7月～9月中旬運航)について、大人料金の1,000円引(大人お1名様につき、乗船割引券1枚)とします。但し、金・土・日曜日、祝祭日のご利用、中学生料金、小学生料金の割引はありません。 有効期間内に乗船券をご購入下さい。 					<ul style="list-style-type: none"> 東海汽船が企画・実施する全ての旅行商品(日帰り・宿泊共)を15%割引。但し、オプション(タクシー観光、バス観光、レンタカー、ダイビング、各種体験、延泊分)は対象外となります。 東海汽船主催旅行割引券1枚にて5名様までご利用できます。 割引有効期間は出発日基準といたします。 				
					大島温泉ホテル				
					<ul style="list-style-type: none"> 基本宿泊料金の20%引き。 株主施設割引券1枚にて5名様まで利用できます。(連泊可) 割引有効期間は宿泊日基準といたします。 入湯税を大人1名様につき、別途150円いただきます。 株主施設割引券は、お飲み物代、売店等にはご利用いただけません。 				
					レストランシップ・ヴァンテアン				
					<ul style="list-style-type: none"> 各クルーズセット料金の20%引き。 株主施設割引券1枚にて5名様まで利用できます。 割引有効期間は乗船日基準といたします。 				

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第185期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) 平成22年 3月26日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第185期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) 平成22年 3月26日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第186期 第1 四半期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日) 平成22年 5月14日 関東財務局長に提出。

第186期 第2 四半期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日) 平成22年 8月13日 関東財務局長に提出。

第186期 第3 四半期 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日) 平成22年11月12日 関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第186期 第1 四半期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日) 平成22年 8月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

東海汽船株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海汽船株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海汽船株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月25日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項(連結貸借対照表関係)に記載されているとおり、小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約の解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円及び遅延損害金の支払を命じる判決がなされた。当判決に対し、小笠原海運(株)が控訴し、現在係争中である。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海汽船株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海汽船株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第185期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月25日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第186期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。